

## 2 学期中間テスト時事問題対策プリント (7月1日～9月30日)

7月1日(土)

改正道路交通法が施行され、電動キックボードが「自転車並み」の扱いとなった。

最高速度が時速20キロを超えない車体は、16歳以上であれば運転免許不要で、車道左側や自転車レーンを走行する。最高速度同6キロ以下に制御された車体は、自転車通行可の歩道や路側帯を走行できる。ヘルメット着用は努力義務だ。

7月4日(火)

米メタ(旧フェイスブック)が、ツイッターに対抗するサービス「Threads(スレッズ)」を始めることがわかった。ツイッターは起業家イーロン・マスク氏が買収してから仕様変更などが相次ぎ、利用者間で不満が高まっている。「スレッズ」がツイッターに匹敵するサービスとなるか、注目が集まっている。

7月5日(水)

武器輸出を制限している政府の「防衛装備移転三原則」の運用指針の見直しをめぐり、自民、公明両党は実務者協議で、掃海や警戒などの活動や正当防衛に必要な場合、殺傷能力のある武器を輸出することは可能との意見で一致したと盛り込んだ。殺傷能力のある武器は輸出できないとしてきた政府見解の変更につながる内容だ。

7月7日(金)

米食品医薬品局(FDA)は、日本の製薬大手エーザイのアルツハイマー病治療薬「レカネマブ(商品名レケンビ)」を正式承認した。対症療法ではなく、病気の原因物質の除去をねらった薬が正式承認されるのは世界で初めて。認知症の薬としては20年ぶりとなる。

7月10日(月)

太平洋側を中心に晴れが広がり、朝から各地で気温が上がった。東京都心で36.5度と今年初の猛暑日(35度以上)を観測するなど、全国53地点で猛暑日となった。環境省などは茨城、埼玉、千葉、東京、愛知、徳島、宮崎、鹿児島、沖縄の9都県に「熱中症警戒アラート」を出した。

7月11日（火）

北大西洋条約機構（NATO）のストルテンベルグ事務総長は、スウェーデンの加盟に難色を示していたトルコが容認に転じたと明らかにした。態度を留保していたハンガリーも承認する意向で、スウェーデンの加盟が実現に近づいた。

7月13日（木）

欧州連合（EU）は、日本産の農林水産物や食品の輸入規制を完全撤廃することを発表した。日本政府は被災地の農業振興の後押しとなることを期待する。

7月15日（土）

韓国の尹錫悦（ユンソンニョル）大統領が、ロシアの侵攻を受けるウクライナを訪れ、ゼレンスキー大統領と首脳会談を行った。尹氏は会談後の記者会見でウクライナに連帯する姿勢を改めて表明し、人道支援などの協力を拡大する方針を強調した。

7月19日（水）

中国の税関当局が日本の水産物に対する放射性物質の検査を今月から厳格化し、鮮魚など一部の輸出が実質的に停止していることがわかった。東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出計画をめぐり、日本は科学的事実に基づいた対応を求めているが、中国側は受け入れていない。

7月22日（土）

日本政府は23日から、先端半導体の製造装置23品目について輸出規制を強化する。先端半導体を中国国内で生産できないようにする狙いで、対中規制を強める米国に呼応した動きだ。

7月23日（日）

欧州で猛暑が続くなか、エーゲ海にあるギリシャのロードス島で広範囲にわたる山火事が発生した。AP通信によると、23日午後までに計約1万9千人が避難した。気候変動・市民保護省は「山火事による避難としては国内最大規模だ」としている。

7月27日（木）

中央最低賃金審議会（厚生労働相の諮問機関）は、最低賃金（時給）を全国加重平均で1千円台に引き上げる方向で最終調整に入った。引き上げ額は39円（約4%）以上で、過去最高額となる。異例の物価高で家計が厳しくなっていることを重視した。

7月31日（月）

米ファイザー製と米モデルナ製の新型コロナウイルスのワクチンについて、厚生労働省の専門家部会は7月31日、対象年齢の引き下げを了承した。これにより6か月以上のすべての世代で、オミクロン株対応のワクチンが接種できるようになった。

7月31日（月）

第一三共が開発した新型コロナウイルスワクチン「ダイチロナ筋注」について、厚生労働省の専門家部会は、国内での製造販売の承認を了承した。国内の製薬会社が開発したコロナワクチンでは初めて。同時に審議された塩野義製薬が開発したコロナワクチンについては、現在までに評価された臨床試験（治験）の結果では、「有効性を明確に説明することが難しい」と判断し、結論を次回以降に持ち越した。

8月1日（火）

総務省は、全国の自治体が2022年度に受け入れたふるさと納税の寄付総額が前年度比1・2倍の9654億円だったと発表した。寄付件数も同1・2倍の5184万件で、いずれも過去最高を更新した。

8月2日（水）

ロシア大統領府は、プーチン大統領とトルコのエルドアン大統領が電話協議したと発表した。ロシアが7月にトルコと国連の仲介による食料輸出協定への参加停止を表明して以来、両首脳が協議するのは初めて。

8月3日（木）

来年秋の健康保険証の廃止をめぐり、政府が新たに打ち出す対策案の内容がわかった。マイナンバーカードの「マイナ保険証」を持たない人には申請がなくても全員に資格確認書を交付し、その有効期間も最長5年に延長するのが軸。

8月5日（土）

ロシアが侵攻するウクライナの和平について約40カ国が話し合う国際会議が、サウジアラビア西部ジッダで始まった。会議はウクライナとサウジが各国の国家安全保障担当の高官らを招待し、6日まで行われる。欧米各国のほか、ロシアとウクライナとの間で中立的な態度が目立つインド、ブラジル、南アフリカなどの「グローバルサウス」と呼ばれる新興国・途上国も参加。ロシアは参加していない。

8月6日（日）

米軍による広島への原爆投下から78年、広島市の平和記念公園で、平和記念式典が開かれた。

8月9日（水）

長崎に原爆が投下されてから78年となり、長崎市尾上町の出島メッセ長崎で平和祈念式典が行われた。台風6号の接近のため、60年ぶりの屋内開催となった。

8月10日（木）

米ハワイ州のマウイ島やハワイ島で大規模な山火事が発生した。島の南方を通過したハリケーンによる強風で火災が拡大したとされている。

8月13日（日）

音速の5倍（マッハ5）以上の速度で軌道を変えながら飛ぶ極超音速（ハイパーソニック）兵器を迎撃するための新型ミサイルを、日米両政府が共同開発する方針を固めた。18日にワシントン郊外の大統領専用の山荘「キャンプデービッド」で行われる日米首脳会談で合意する方向で最終調整している。

8月15日（火）

全国戦没者追悼式（政府主催）が終戦記念日の15日、日本武道館で開かれた。全国の遺族約1200人や天皇、皇后両陛下、岸田文雄首相をはじめとした三権の長ら計約1600人が参列し、約310万人の戦没者を悼んだ。

8月17日（木）

ドイツ政府は、嗜好（しこう）品として少量の大麻の所持や栽培を認める法案を閣議決定した。若者を中心に闇市場での粗悪な製品の取引が広がっていることを懸念しており、一定の使用を認めることにした。連邦議会での審議などを経て、2024年初めの施行をめざす。

8月18日（金）

岸田文雄首相、米国のバイデン大統領、韓国の尹錫悦（ユンソンニョル）大統領は、米ワシントン郊外の大統領専用山荘「キャンプデービッド」で会談した。核・ミサイル開発を進める北朝鮮や台頭する中国を念頭に、正式な同盟関係にない日韓も含め3カ国としての連携強化を協議。米政府高官によると、1カ国が有事に直面した際には日米韓で協議することを、従来より明確な形で確認する。

8月20日（日）

ロシアの国営宇宙機関ロスコスモスは、世界初となる月の南極付近への着陸を目指していた無人月探査機「ルナ25」が、月面に墜落して「消滅した」とみられると発表した。21日に着陸を試みる予定だったが、ロスコスモスは19日、通信が途絶えたと発表していた。

8月21日（月）

日本の製薬大手エーザイと米バイオジェンが共同開発したアルツハイマー病の新しい治療薬「レカネマブ（商品名レケンビ）」について、厚生労働省の専門家部会が、国内での製造販売承認を了承した。正式に承認されれば、認知症の原因物質を除去する初めての治療薬となる。今後、厚労相が正式承認する。

8月22日（火）

東京電力福島第一原発の処理水の海への放出について、政府は、首相官邸で関係閣僚会議を開き、早ければ24日に放出を始めることを正式に決めた。汚染水を処理した後に貯蔵するタンク約30基分に当たる計約3万1200トン、4回に分けて放出するという。

8月22日（火）

子どもと接する職場で働く人に、性犯罪歴がないことの証明を求める新制度「日本版DBS」をめぐり、こども家庭庁は、学校や保育所、児童養護施設などについて、性犯罪歴の確認を義務づける方針を固めた。

8月23日（水）

インドの無人探査機「チャンドラヤーン（月の乗り物）3号」が、同国初の月への着陸に成功した。着陸は、旧ソ連、米国、中国に次ぐ4カ国目となる。今回は世界初となる月の南極付近に着陸するなど、「宇宙大国」として国際社会での存在感を高める思惑も浮かぶ。

8月24日（木）

ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国（BRICS）は、来年1月から新たに、アルゼンチン、エジプト、イラン、サウジアラビア、エチオピア、アラブ首長国連邦（UAE）の6カ国の加盟を認めると決めた。

8月25日（金）

ロシアの民間軍事会社・ワグネルの創設者、エフゲニー・プリゴジン氏が搭乗していたとみられるジェット機が墜落したことがわかった。

8月27日（日）

海洋放出された東京電力福島第一原発の処理水について、環境省は、原発周辺の海水のトリチウムの濃度測定（モニタリング）結果を発表した。放出翌日の25日朝に海水を採取した11カ所のすべてで、検出できる下限値を下回り、人や環境への影響がないと確認したという。

8月29日（火）

ガソリン価格高騰に対する激変緩和措置について政府・与党は、9月から補助を拡充し、当面の想定小売価格をレギュラーガソリン1リットルあたり170円台までに抑える方向で調整に入った。年末まで続ける方針だという。

8月30日（水）

JR西日本とJR東日本は、北陸新幹線の金沢（金沢市）―敦賀（福井県敦賀市）間を来年3月16日に開業すると発表した。東京―敦賀間は1日に14往復し、移動時間は最速で今より50分短い3時間8分になる。

8月31日（木）

セブン&アイ・ホールディングス（HD）は、傘下の百貨店そごう・西武を米投資ファンドに9月1日に売却することを決めた。この日、そごう・西武の労働組合は売却で雇用が維持されないおそれがあると反発し、ストライキを実施。全館が臨時休業となった。大手百貨店でのストライキは1962年の阪神百貨店以来61年ぶり。

9月1日（金）

死者・行方不明者10万5千人以上という国内の災害史上最悪の犠牲を出した関東大震災から100年に当たる1日、各地で慰霊行事や防災訓練があった。人々は犠牲者を追悼し、教訓を胸に刻んだ。

9月1日（金）

政府の感染症対応の司令塔となる「内閣感染症危機管理統括庁」が発足した。新型コロナウイルス対応の反省をふまえ、省庁や関係機関とのやりとりを一元化。次の感染症危機に備えた行動計画を策定、訓練などを通じ、次の感染症危機に備える。

9月2日（土）

日本、フィリピン、インドネシアが共催するバスケットボール男子ワールドカップ（W杯）第9日は2日、各地で順位（17～32位）決定リーグの最終戦が行われた。0組の日本（世界ランキング36位）は沖縄アリーナでカボベルデ（同64位）を80―71で下した。アジア最上位が確定し、2024年のパリ五輪出場権を獲得した。自力での五輪出場は1976年モントリオール五輪以来、48年ぶりとなる。

9月2日（土）

インド宇宙研究機関（ISRO）は、同国初の太陽観測衛星「アディティヤL1」を打ち上げた。100万度以上ある太陽の大気「コロナ」の加熱の仕組みなどを調べるのが目的だ。インドは先月下旬に月面の無人探査機の着陸に成功したばかりで、「宇宙大国」として自国の技術力の高さを示す狙いもある。

9月5日（火）

大阪府・市は、カジノを含む統合型リゾート（IR）開業への工程などを定めた実施協定案を承認した。開業時期は当初想定 of 2029年秋～冬ごろから「30年秋ごろ」にずれ込む。

9月5日（火）

東南アジア諸国連合（ASEAN）は、インドネシアの首都ジャカルタで首脳会議を開いた。2026年の議長国をミャンマーが辞退したことから、フィリピンに変更する。

9月7日（木）

大型ロケット「H2A」の47号機は7日午前8時42分ごろ、鹿児島県の種子島宇宙センターから打ち上げ、成功した。

9月7日（木）

世界の報道・メディア 26 団体が、生成 AI（人工知能を使って新しいデータを生成する技術）の開発や著作権などに関する「世界 AI 原則」を定め、公表した。生成 AI は社会の利益になる可能性がある一方、民主主義のリスクにもなるとし、知的財産の保護や透明性の確保などを求めた。

9月8日（金）

北アフリカのモロッコ中部で8日夜、強い地震があった。世界文化遺産に登録されているマラケシュの旧市街で建物が倒壊するなど、大きな被害が出ている。米地質調査所によると、地震は現地時間午後11時11分に発生。強さはマグニチュード6・8とされている。世界保健機関（WHO）は、今回の地震による被災者の数を30万人以上と推定。生存者への水や食料、避難所の確保も急務となっている。

9月9日（土）

世界の主要国首脳が一堂に会する主要20カ国・地域首脳会議（G20 サミット）が9日から2日間、インドの首都ニューデリーで始まる。先進国、中国、ロシア、そしてグローバルサウスと呼ばれる新興・途上国の協調が求められている。今回、アフリカの55カ国・地域が加盟するアフリカ連合（AU）が会議の新メンバーとなった。

9月11日（月）

中国電力は、2012年から運転を停止している島根原発2号機（松江市）を来年8月に再稼働すると発表した。同月に原子炉を起動し、9月に営業運転を再開する予定だ。

9月12日（火）

北アフリカのリビア東部で10～12日、大雨による大規模な洪水が起き、多数の犠牲者が出ている。最も被害が大きい都市デルナで、死者が約1万1300人、行方不明者が1万100人に上ると発表された。一気に流れが大きくなる「フラッシュフラッド」（鉄砲水）が起きた可能性があり、専門家は地球温暖化が進むことでこうしたリスクが増す可能性を指摘している。

9月13日（水）

岸田文雄首相は、自民党役員人事を行うとともに第2次岸田再改造内閣を発足させた。女性閣僚に若手を抜擢（ぼってき）して人数を5人に増やし、刷新感をアピールする一方、官房長官や党幹事長など政権の骨格はほぼ維持した。



9月15日（金）

厚生労働省は、国内の100歳以上の高齢者が「老人の日」の15日時点で9万2139人となり、53年連続で過去最多を更新したと発表した。女性が8万1589人で、全体の約89%を占めている。全体の人数は前年より1613人増え、この10年間で1.7倍となった。

9月17日（日）

世界で森林火災が悪化している。米シンクタンク「世界資源研究所」（WRI、本部・ワシントン）の報告では、山火事により年800万ヘクタール以上の森林が焼失しており、東京都の約40倍の面積だ。20年前と比べ2倍近くに広がっており、火災を悪化させる原因が地球温暖化だと指摘している。

9月18日（月）

国連は、米ニューヨークの国連本部で、2030年が達成期限となっている17の環境や開発に関する国際目標SDGs（持続可能な開発目標）の進み具合を検証する首脳級会合「SDGサミット」を開いた。「達成は危機に直面している」として、取り組みの加速を求める政治宣言を採択した。同サミットは4年ぶりで、19日まで行われ、193カ国が加盟し、各国の首脳が集まる国連総会に合わせて開催された。

9月19日（火）

英学術情報会社クラリベイトは、ノーベル賞の自然科学3賞と経済学賞の新たな有力候補23人を発表した。日本人は、医学生理学賞に柳沢正史（まさし）機構長、化学賞に片岡一則（かずのり）東京大学名誉教授が候補に挙がった。柳沢氏は、脳内で働いて目が覚めている状態を保つたんぱく質「オレキシン」を見つけ、睡眠のメカニズムの一端を解明した。片岡氏は、ナノマシン技術を応用したドラッグデリバリーシステムなどを開発した。

9月22日（金）

日本銀行は金融政策決定会合で、大規模な金融緩和を続けると決めた。物価上昇率は日銀が目標とする2%を17カ月連続で上回るが、持続的な賃金上昇を伴う好循環には至っていないと判断した。日銀は、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール=YCC）やマイナス金利政策などを維持する。企業が投資したり、人々が借入れしたりする意欲を下支えする狙いだ。

9月24日（日）

米航空宇宙局（NASA）は、「米国版はやぶさ」とも呼ばれる探査機オシリス・レックスが小惑星で採取した砂が入ったカプセルの回収に成功した。NASAにとって小惑星から砂などを持ち帰る「サンプルリターン」は初めて。小惑星の成り立ちや、地球の生命の起源の解明につながる可能性がある。

9月25日（月）

エーザイは、米バイオジェンと共同開発したアルツハイマー病の新しい治療薬「レカネマブ（商品名レケンビ）」の国内での製造販売について、厚生労働省から正式承認を得たと発表した。医療現場での使用は、早ければ年内にも始まる。保険適用時の値段にあたる「薬価」は原則60日以内、遅くとも90日以内に決まる見通し。

9月26日（火）

アメリカ政府は、太平洋の島国、クック諸島とニウエをそれぞれ国家として承認し、外交関係を樹立すると発表した。米国はインド太平洋地域で軍事的・経済的に影響力を増す中国を警戒しており、島嶼（とうしょ）国との関係強化を進めている。

9月26日（火）

日本、イギリス、イタリアの3カ国は次期戦闘機の共同開発を指揮する政府間組織の本部をイギリスに設立し、トップは3カ国が交代で務める方向で調整している。初代トップには日本人が就く予定で、「日本主導の開発」をアピールしたい考え。

9月27日（水）

経済対策の一環として、首相はパートで働く人らが、社会保険料を負担しないように働く時間を抑える「年収の壁」を乗り越えるための支援を打ち出した。事業主に1人あたり最大50万円の助成金を支給するなどし、10月から導入される。

9月29日（金）

旧暦8月15日にあたる29日夜、満月の「中秋の明月」となった。空気の澄んだ夜空に浮かぶこの時期の月が最も美しく見えるとされ、平安時代にススキや団子を供えて月をめぐる習慣ができたと言われている。国立天文台によると、2021年から3年連続で中秋の名月と満月の日が一致したが、次に一致するのは7年後だという。

9月30日（土）

来年のパリ・パラリンピックに、ウクライナに侵攻するロシアと、同盟国であるベラルーシの選手が参加できるようになった。国際パラリンピック委員会（IPC）は、バーレーン・マナマで開いた総会で、両国パラリンピック委員会（NPC）の会員資格について投票を実施。両NPCに2年間の部分的な資格停止処分を科したが、両国選手は国歌や国旗を使わない個人資格の「中立」選手としての参加が認められる。